

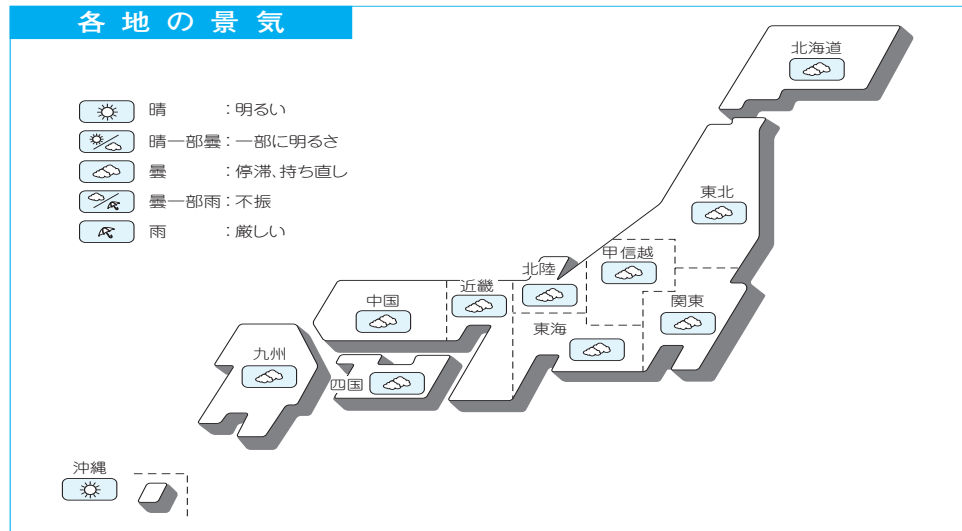
全国地方銀行協会



地方経済天気図

(平成26年6月発表分) から

消費税率引上げの影響により消費関連が落ち込み

1. 各地の景況感



-  **近畿、中国、四国**…消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、大型小売店販売、家電品販売、乗用車販売が減少。
- 東北、九州**…住宅建築は駆け込み需要の反動から、着工件数が減少。
- 北陸**…公共工事は小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加。
- 北海道**…輸出は船舶、自動車部品、魚介類が増加。
- 関東、甲信越**…生産は電子部品・デバイスが増産。設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動き。
- 東海**…生産は鉄鋼、輸送機械が増産。輸出は自動車、航空機が増加、医薬品などの有機化合物が減少。
-  **沖縄**…個人消費は振るわないものの、観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

2. 近県「現在の景気」

「宮城県」

全体として景気は、消費税率引上げに伴う振れがみられるものの、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

「山形県」

持ち直しの動きが続いているものの、消費税率引上げの影響から改善ペースはやや鈍化している。

「新潟県」

回復の動きに一服感がみられる。

「栃木県」

需要面で消費税増税の反動が見られるものの、基調としては緩やかに回復している。

「茨城県」

県内経済は、横這いで推移している。

3. トピックス（東北・近県）

〔青森県〕

5月23日に中核市の人口要件を30万人以上から20万人以上に引き下げることを選んだ地方自治法改正案が参院本会議で可決、成立した。これを受け、八戸市の小林市長は、平成28年度内に中核市移行を目指す方針を正式表明した。

〔岩手県〕

岩手経済研究所が4月実施した「岩手県内企業景況調査」（回答169社）の県内企業の最近の業況は、業況判断 BSI がマイナス5.9と、前回（26年1月）を0.4ポイント上回り4期連続上昇も改善スピードが鈍化。復興や消費税駆け込み需要で業況感を押し上げる一方、原油、輸入原材料価格上昇や復興需要による人件費の高騰で収益環境が悪化し、厳しい業況感を持つ企業が多くなっていることが影響。今後3か月間の先行きはマイナス32.5（現状比△26.6ポイント）と大幅に悪化の見通し。非製造業を中心に消費税による景気腰折れ懸念が影響。

〔秋田県〕

5月7日、県は知事ら県幹部でつくる「人口問題対策連絡会議」と中堅・若手職員で構成する「人口問題プロジェクトチーム（PT）」を設置した。現在約104万人の県人口が70万人を切ると推計される2040年を見据え、中長期的に必要な施策の方向性をまとめた報告書「秋田の人口問題レポート（仮称）」を年度内に策定する。新たな組織設置により、実効性のある対策を打ち出せるかが課題となる。

〔宮城県〕

文部科学省は、東北地方への医学部設置にかか

る構想応募の状況を発表した。応募は3件あり、応募者は「国際復興記念大学設立準備室」（設置予定地：福島県郡山市）、「学校法人東北薬科大学」（同：宮城県仙台市）、「宮城県」（同：宮城県栗原市）となっている。同省は、「東北地方における医学部設置認可に関する基本方針（平成25年12月）」に基づき、東北地方において1校に限り医学部新設を認めることとしており、事業者の公募を行っていた。

〔山形県〕

山形県さくらんぼ作柄調査委員会の発表によると、平成26年県産さくらんぼの作柄は、前年比5.6%増の1万4,300t程度となる見込み。これは平年に比べ「やや多い」水準で、開花時期にあたる4月下旬の天候が良好だったためとしている。また、収穫最盛期は主力品種の「佐藤錦」が6月23～24日頃、「紅秀峰」が7月2～3日頃と見込んでいる。

〔新潟県〕

第四銀行は「クラウドファンディング（以下：CF）」を行っている投資ファンド運営会社のミュージックセキュリティーズと業務提携を結んだ。CFとは企業や個人がインターネット経由で不特定多数の出資者から資金を集め、その資金をもとに新規プロジェクトを進める仕組みである。同行はCFによる資金調達を希望する県内企業に同社を紹介する。紹介を受けた企業は、同行から財務相談などのサポートを受けながら同社と事業計画を作成する。CFへの参加を通じて、新潟のコメや水を使って造る日本酒など当地ならではの商品を全国に広く紹介することを目指す。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図6月分より抜粋）

（担当：斎藤）